

令和7年度 国分寺市地域包括支援センター事業計画



国分寺市福祉部高齢福祉課

令和7年6月

I 国分寺市の概況

【市の動向】

○国分寺市総合ビジョン（令和7年度～令和14年度）

共通目標 歴史をつなぎ 未来をひらく 個性がひかり輝くまち

○自治基本条例施行（平成21年4月1日から施行）

「自治の基本理念」「参加・協働・情報共有等の仕組み」「市政運営の基本原則」

○令和6年度～令和8年度国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画

基本理念 個人としての尊厳が保たれ 地域・社会の支え合いによる
自立した豊かな生活を実現する

【高齢者人口・認定状況等】

人 口 （令和7年4月1日現在） 129,578 人

高齢者人口

高齢化率 22.1 % 28,687 人

要支援要介護認定者数（令和7年3月末現在）

	6,202 人	(内 要支援認定 1,725 人)
*第1号被保険者	6,064 人	(内 要支援認定 1,704 人)
*第2号被保険者	138 人	(内 要支援認定 21 人)

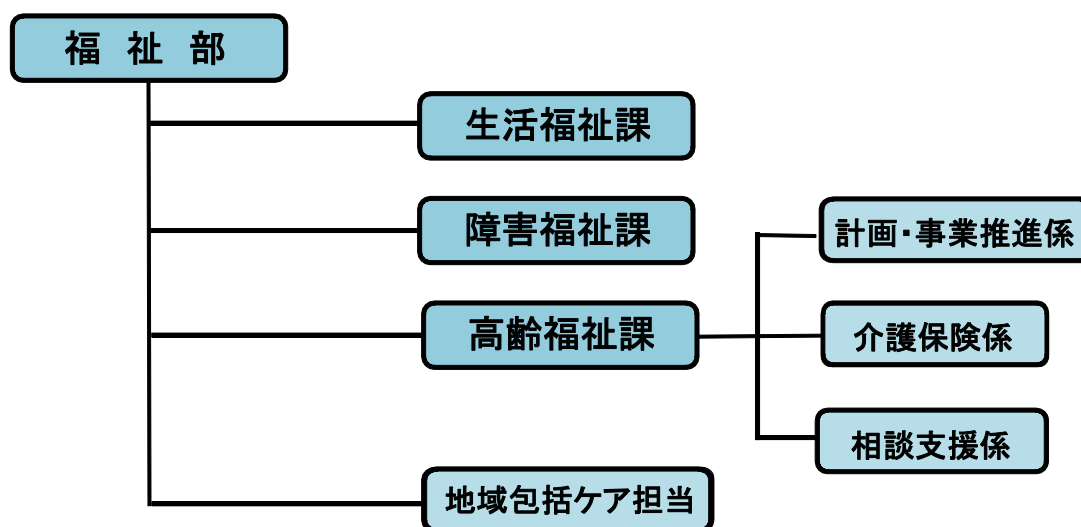
高齢者人口における認定率 21.1 %

【人口・高齢者人口の推移】

各年4月1日時点

年 度	人 口	65 歳以上人口	(再掲)75 歳以上	高齢化率
令和2	125,881	27,504	14,791	21.8%
令和3	127,272	27,786	14,856	21.8%
令和4	128,011	28,048	15,194	21.9%
令和5	128,691	28,187	15,812	21.9%
令和6	129,007	28,483	16,234	22.1%
令和7	129,578	28,687	16,594	22.1%

【国分寺市福祉部組織体制】



【高齢福祉課・地域包括ケア担当の事務】 (各係の主な担当業務)

* 国分寺市組織規則抜粋

計画・事業推進係

- ・高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に関する事
- ・高齢者福祉施設の整備計画及び整備に関する事
- ・老人福祉法による措置に関する事
- ・介護保険運営協議会に関する事
- ・高齢者福祉の増進に関する事

ほか

介護保険係

- ・介護認定審査会に関する事
- ・介護保険料の賦課及び徴収に関する事
- ・介護保険の給付管理に関する事
- ・介護保険サービス等の指定に関する事

ほか

相談支援係

- ・地域包括支援センター運営協議会に関する事
- ・高齢者相談に関する事
- ・地域包括支援センターに関する事
- ・高齢者の虐待防止対策に関する事
- ・高齢者成年後見制度利用支援に関する事
- ・認知症対策に関する事
- ・介護予防・日常生活支援総合事業に関する事
- ・在宅医療・介護連携の推進に関する事
- ・生活支援サービスの体制整備に関する事

ほか

地域包括ケア担当

- ・地域包括支援センターに関する事
- ・認知症対策に関する事
- ・在宅医療・介護連携の推進に関する事
- ・生活支援サービスの体制整備に関する事
- ・その他地域包括ケアの推進に関する事

Ⅱ 国分寺市の地域包括支援センターの整備状況

1 地域包括支援センターの設置

平成 18 年 4 月の介護保険法の改正により、地域包括支援センター（介護保険法 第 115 条の 46）が創設されました。

地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が続けられるよう、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要なあらゆる相談・支援を、包括的かつ継続的に行う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的サービスの調整や地域ネットワークの構築・再生、また、地域住民の様々なニーズに応える高齢者福祉のワンストップサービスの拠点となることを目的とします。地域包括ケアを担う拠点として、包括的支援事業を展開します。

国分寺市では、平成 25 年 10 月より、直営 1 か所、委託 6 か所設置していましたが、令和 2 年度末に基幹的機能の充実と保険者機能の強化を踏まえ市直営の基幹型地域包括支援センターを廃止いたしました。

令和 3 年 4 月より高齢福祉課は「基幹的機能」を維持し、①総合調整、②統括、③人材育成支援、④後方支援・直接介入の 4 つの機能を担い、専門職を配置し委託型地域包括支援センターの支援をしています。委託先センター 6 か所においては地域の高齢者の相談拠点として、相談機能の充実を図っています。

〔地域包括支援センターの具体的な業務内容〕

「地域包括支援センターの設置運営について」平成 30 年 5 月 10 日一部改正 7 頁参照により

○ 第 1 号介護予防支援事業

第 1 号介護予防支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、居宅要支援者（要支援 1・2）のうち、介護予防及び日常生活支援を目的として、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスが包括的かつ効果的に提供されるよう必要な援助を行うこと

○ 総合相談支援業務

高齢者の心身の状況や生活の実態・必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け地域における適切なサービスや関係機関・制度につなげる支援を行うこと

○ 権利擁護業務

成年後見制度の活用促進や地域福祉権利擁護等の活用、消費者被害の防止、高齢者虐待への対応等、高齢者の生活の維持を図ること
また、そのための連携やネットワークの構築に関すること

○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者に対し、包括的・継続的なサービスが提供されるよう地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制を整えること
ケアマネジャーに対する個別的な相談や助言、地域のケアマネジャーのネットワークの構築等を行うこと

2 各計画期間における整備状況

	地域包括支援センター	地域相談センター(在宅介護支援センター)
第1期 (H12年~14年)		<p>■平成12年4月 高齢者総合相談室設置 在宅介護支援センター(直営で開設) 基幹型・地域型併設 1か所 居宅介護支援事業所併設</p> <p>■平成14年4月 在宅介護支援センターたんぽぽ開設 (社会福祉法人 心会) *基幹型(直営) 地域型 直営 1 委託 1</p>
第2期 (H15年~17年)		<p>■平成15年4月 高齢者相談室へ課名変更</p> <p>■平成17年4月 在宅介護支援センターひかり開設 (特定医療法人社団 健生会) 在宅介護支援センターにんじんの会 (社会福祉法人 にんじんの会) *基幹型(直営) 地域型 直営 1 委託 3</p>
第3期 (H18年~20年)	<p>●平成18年4月 国分寺市地域包括支援センター開設 *直営 1</p> <p>●平成19年4月 国分寺地域包括支援センターもとまち開設 (社会福祉法人 至誠学舎立川) 国分寺地域包括支援センターひかり開設 (特定医療法人社団 健生会) *直営1 委託2</p>	<p>■平成18年4月 在宅介護支援センターもとまち (社会福祉法人 至誠学舎立川) *基幹型 廃止(地域包括支援センターへ移行) 地域型 委託 4</p> <p>■平成19年4月 *地域型 委託 2 2箇所廃止(地域包括支援センターへ移行)</p>
第4期 (H21年~23年)	<p>■平成21年4月(高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画) 地域包括支援センター 3(直営1 委託2) 国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) 国分寺地域包括支援センターもとまち 国分寺地域包括支援センターひかり(平成22年度より 社会医療法人社団 健生会へ法人名称変更) 地域相談センター 3(委託3) 国分寺地域相談センターひよし (旧 在宅介護支援センターたんぽぽ) 国分寺地域相談センターこいがくぼ (旧 在宅介護支援センターにんじん) 国分寺地域相談センターなみき (社会福祉法人 至誠学舎立川 平成21年4月新規開設)</p>	
第5期 (H24年~26年)	<p>■平成24年4月(高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画) <平成24年度> 地域包括支援センター 3(直営1 委託2) 国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) 国分寺地域包括支援センターもとまち 国分寺地域包括支援センターひかり 地域相談センター 3(委託3) 国分寺地域相談センターひよし 国分寺地域相談センターこいがくぼ 国分寺地域相談センターなみき</p>	<p>●平成25年10月~ 地域包括支援センター 7(基幹型・直営1 委託6) (基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) (委託)国分寺地域包括支援センターもとまち (委託)国分寺地域包括支援センターひかり <地域相談センターから移行> (委託)国分寺地域包括支援センターひよし (委託)国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (委託)国分寺地域包括支援センターなみき <新規開設> (委託)国分寺地域包括支援センターほんだ (社会福祉法人 至誠学舎立川)</p>
第6期 (H27年~29年)	<p>■平成27年4月(高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画) 地域包括支援センター 7(基幹型・直営1 委託6) (基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢者相談室) <東部地域> (委託)国分寺地域包括支援センターもとまち (委託)国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (委託)国分寺地域包括支援センターほんだ</p>	<p><西部地域> (委託)国分寺地域包括支援センターひよし (委託)国分寺地域包括支援センターひかり (委託)国分寺地域包括支援センターなみき</p>
第7期 (H30年~R2年)	<p>■平成29年4月 高齢者相談室・介護保険課が統合し高齢福祉課へ課名変更</p> <p>■平成30年4月(高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画) ■平成30年4月 福祉保健部が健康部と福祉部の2部体制に変更 ■令和3年3月末(基幹型)国分寺市地域包括支援センター(高齢福祉課)を廃止</p>	

第8期 (R3年~R5年)	<p>■令和3年4月（高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画） 地域包括支援センター 6(委託6) 高齢福祉課は基幹的機能を担い地域包括支援センターを支援</p> <p>■令和4年4月 地域包括ケア担当を新設</p>
第9期 (R6年~R8年)	<p>■令和6年4月（高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画） 地域包括支援センター 6(委託6) 高齢福祉課は基幹的機能を担い地域包括支援センターを支援</p>

3 地域包括支援センター担当区域

各センターは担当区域を基本エリアとして業務を運営しています。高齢福祉課は全センターの支援を行います。

◆担当区域及び運営委託法人 * 地域包括支援センター 6（委託6）

※各センターで担当区域の要支援1・2の介護予防ケアマネジメントを実施

センター名(運営法人等)		所在地	担当区域等
東部地域	国分寺地域包括支援センターもとまち ★ (社会福祉法人 至誠学舎立川)	東元町2-5-17 さわやかプラザもとまち1階	東元町・西元町・南町
	国分寺地域包括支援センターこいがくぼ (社会福祉法人 にんじんの会)	西恋ヶ窪1-50-1 にんじんホーム1階	泉町・西恋ヶ窪・東戸倉
	国分寺地域包括支援センターほんだ (社会福祉法人 至誠学舎立川)	本多2-3-3 国分寺市商工会館3階	本町・本多・東恋ヶ窪
西部地域	国分寺地域包括支援センターなみき ★ (社会福祉法人 至誠学舎立川)	並木町3-12-2 至誠ホームミナ1階	富士本・新町・並木町・北町
	国分寺地域包括支援センターひよし (社会福祉法人 心会)	日吉町4-32-6 うれしなの里1階	戸倉・日吉町・内藤
	国分寺地域包括支援センターひかり (社会医療法人社団 健生会)	光町3-13-34 国分寺ひかり診療所3階	光町・高木町・西町

★は各地域のリーダー

4 地域包括支援センター事業委託 業務内容

地域共生社会の実現に向けて、地域の拠点として地域に根付いた事業が実施できるよう機能強化を図ります。今年度は、センター内の各職種が専門的な視点を持ち寄り、重層かつ多面的な相談支援事業の実施を目指します。また、多分野の相談機関等とも連携を深め、地域住民の総合的な支援に取り組めます。

介護予防・日常生活支援総合事業においては、自立支援に資する介護予防マネジメントに取り組み、多様化する生活支援ニーズと地域住民主体の支え合い活動をつなぎます。

◆地域包括支援センター事業委託 主な業務内容

介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業
○介護予防・生活支援サービス事業 要支援者への支援 介護予防ケアマネジメント 指定居宅介護支援事業所への支援 ○一般介護予防事業 介護予防把握事業 介護予防普及啓発事業 介護予防教室事業 転倒予防事業 地域団体への出張講座 集いの場支援 ○地域介護予防活動支援事業	○総合相談支援業務 地域におけるネットワークの構築 実態把握 総合相談支援（アウトリーチ活動 ほか） ○権利擁護業務 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 包括的・継続的なケア体制の構築 地域における介護支援専門員のネットワークの活用 日常的個別指導・相談 支援困難事例等への指導・助言 ○介護予防支援事業 要支援者に対する予防給付のマネジメント ○生活支援体制整備事業 第2層生活支援コーディネーターの配置 地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング ○認知症総合支援事業 認知症に関する普及啓発（キャラバン・メイトの活動等） 「初期集中支援チーム」の一員としての活動 ○地域ケア会議推進事業
その他	
○高齢者を熱中症等から守る対策事業 ○家族介護者交流会 ○介護保険制度に関する相談・申請受付及び市 高齢者福祉サービスの申請受付業務	

5 地域包括支援センター人員体制

「国分寺市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例」により、国分寺市地域包括支援センターは、保健師もしくは看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種及び介護支援専門員等の配置が義務付けられています。

また、認知症総合支援事業の推進に係る推進員（認知症地域支援推進員）は、連絡会等を通じて推進員同士の連携体制を強化し、市全体の認知症支援推進に係る活動方針や計画策定に参画しています。

今年度より地域のケアマネジメント体制を確保するため、地域包括支援センターが担う要支援者等のケアマネジメント業務を担う職員（1人）を新たに配置しました。地域包括支援センターの実情に合わせた配置をすることで、ケアマネジメント業務の充実、業務の負担軽減を目指します。

基幹型地域包括支援センターであった高齢福祉課は、地域包括支援センターに対する適切なマネジメントを実施し、基幹的機能を十分に発揮するために、引き続き専門職を配置し委託型地域包括支援センターの支援を継続して相談支援体制の充実に努めます。

◆地域包括支援センター人員体制推移

各年4月1日現在の配置

		年度	保健師 看護師	社会 福祉士	主任 介護支援 専門員	介護支援 専門員等	認知症 地域支援 推進員	生活支援 コーディネーター	事務	計
国分寺地域包括支援センター	もとまち	R5年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R6年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R7年	1	1	1	2	2(1)	1	0	8(1)
	こいがくぼ	R5年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R6年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R7年	1	1	1	1	1	1	1	7
	ほんだ	R5年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R6年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R7年	1	1	1	2	1	1	0	7
	なみき	R5年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R6年	1	1	1	1	1	1	0	6
		R7年	1	1	1	2	1	1	0	7
	ひよし	R5年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)
		R6年	1	2(1)	0	1	1	1	0	6(1)
		R7年	1	1	1	2	1	1	0	7
	ひかり	R5年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)
		R6年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)
		R7年	1	2(1)	1	1	1	1	0	7(1)

注1) ()は法人の方針で増員して配置(再掲)

◆高齢福祉課(地域包括支援センター支援)人員体制推移

各年4月1日現在の配置

	年度	保健師 看護師	社会 福祉士	主任 介護支援 専門員	介護支援 専門員等	認知症 地域支援 推進員	生活支援 コーディネーター	事務	計
高齢福祉課	R5年	3	6	1	1	0	0	3	14
	R6年	6	6	0	0	0	0	3	15
	R7年	6	5	0	0	0	0	4	15

Ⅲ 令和7年度運営方針及び重点施策

1 総合的な運営方針

国分寺市では、国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定しています。市は下記のポイントに沿った重点施策をもとに地域包括支援センターを運営します。

国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画のポイント

1 地域共生社会の実現

地域共生社会の実現に向け、介護・障害・子ども・生活困窮等、支援を必要とするすべての住民が地域で支え合える包括的な支援体制構築を進めるとともに同時に、その中核的な基盤となり得る地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

2 介護予防・健康づくり施策の充実・推進

健康づくりや社会貢献等の生きがいづくりの創出を目的とした、地域づくりによる介護予防施策を更に充実・推進させ、健康寿命延伸に向けても取り組みます。

3 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、認知症の方やその家族の視点を重視しながら、認知症施策を推進します。

4 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進

介護事業者をはじめとする関係機関等と一体となり、介護に対するイメージの向上や普及啓発、情報提供の充実、働きやすい環境づくりの支援に取り組むとともに、介護人材や多様な担い手の育成にも取り組みます。

5 災害・感染症対策に係る体制整備

今後も起こりうる災害・感染症に備え、介護事業者等と連携し防災や感染症対策についての周知啓発や研修、訓練等実施し、国・都との情報共有・連携を含め、迅速かつ適切な対応が可能となるよう体制整備を進めます。

市は統括を行う保険者(国分寺市)として、地域の中核機関である地域包括支援センターを「総合調整」・「統括」・「人材育成支援」・「後方支援・直接介入」の4つの基幹的機能の充実と保険者機能の強化の両面から支援します。市は第9期で基幹的機能の充実を図るための新たな取組として、基幹的機能に関する業務チェック票をもとに、地域包括支援センター運営協議会で意見集約を行います。

2 重点施策

(1) 地域共生社会の実現

包括的な相談支援体制の充実

地域包括支援センターが地域の身近な相談機関として従来培ってきた相談技術と多職種による多面的な視点を活かしたチームアプローチによって、高齢者及びその世帯全体のアセスメントを実施します。課題を抱える高齢者以外の家族支援についても、重層的支援体制整備事業の趣旨を踏まえ、地域福祉コーディネーターが主催する支援会議等を活用し、関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援を行います。

市(高齢福祉課)は、研修等を通じて地域包括支援センター全体や個々の職員のレベルアップを支援するとともに、地域包括支援センターが地域や庁内の関係機関とスムーズな相談支援体制が図れるようにともに取り組みます。併せて、これらの相談支援に対応できるよう業務の効率化、負担軽減についての検討を引き続き進めます。

生活支援体制整備の推進

地域住民や多様な主体が協働して高齢者の生活支援を推進するために、助け合い・支え合いの地域づくりに向けた活動を推進していきます。

第2層生活支援コーディネーターや地域住民等を中心に、協議体づくりを含めた暮らしに必要な社会資源の検討、ネットワークの構築を継続します。特に第2層生活支援コーディネーターを起点にした地域づくりのため、昨年度から取り組んでいる「地域まるごと戦略シート」等の考え方を意識した取組を進めます。

併せて、直営にて配置している第1層生活支援コーディネーターを中心に第1層協議体である生活支援・介護予防サービス整備推進会議の更なる充実を図り、地域づくりの障壁となっている課題の共有や課題解決につながる協議を進め、市全体の体制整備を進めていきます。

地域ケア会議の効果的な運営の推進

住み慣れた地域で尊厳を保持しながら自分らしい日常生活を継続する地域包括ケアシステムの完成を目指し、地域ケア会議の効果的な運営を目指します。第8期からの地域包括支援センター単位で開催している小地域ケア会議の推進を継続・充実します。

特に小地域ケア会議開催後に東西エリアで実施する「地域課題選別会議」については、エリアを意識した課題の共有や市レベルの地域ケア会議で報告する課題の協議を進めます。また、市レベルでの地域ケア会議では、地域課題選別会議の内容に焦点を当て委員が地域課題を把握し、意見交換できるよう、運営していきます。

多職種協働による在宅医療・介護連携の推進と充実

医療と介護の両方のニーズを持つ高齢者等が増加することを見据えて、在宅医療・介護連携事業をさらに推進していきます。令和6年 11 月に国分寺市医師会へ委託した在宅医療・介護連携相談窓口事業(窓口設置機関:社会福祉法人浴光会よくこうまちのほけんしつ)により、市内の基盤強化に取り組むほか、多職種協働を推進するための各種会議の開催や、研修を開催します。

市民向けには、「医療・介護」について元気なうちから備えておくための ACP(人生会議)について、関係者および市民への更なる理解促進に努めます。また、小地域ケア会議や医療介護連携部会等を通じて、地域の医療・介護関係機関等の多職種が連携・協働できる体制構築を進めます。

(2) 介護予防・健康づくり施策の推進と充実

地域介護予防活動支援の充実

地域住民による介護予防活動の普及を目指し、住民主体で運営する集いの場「暮らしを拓げる 10 の筋力トレーニング」を中心に展開します。日頃からの健康づくりや介護予防への意識がより高まり、互助の充実・拡大を目指し、一定の講習を修了した地域住民である介護予防推進員とも連携していきます。

また、介護予防普及啓発事業である通所型介護予防普及啓発事業(マシン筋トレ)については、教室型に加えて開放型を実施し、高齢者自身が健康づくりに主体的に取り組むことができるよう支援します。特に開放型の参加者で地域活動への参加に興味ある方への情報提供等については、地域包括支援センターが中心となり取り組みます。

プレフレイル状態にある高齢者を速やかに把握し、短期集中予防サービス(サービス C)の利用を推進することで、日々の生活行為の改善や活動・社会参加の維持または促進がなされるよう支援します。また、サービス C 利用者の事例を通して、効果的な介護予防のアプローチ方法や、介護予防の視点から地域資源との連携および足りない地域資源について、介護予防部会等で検討していきます。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

また、令和6年度から実施している高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、介護・医療・健康に係るデータを活用するほか、一体的実施事業委託事業者と地域包括支援センターとの効果的な連携を図り、地域での取組を推進します。

(3) 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進

認知症に関する理解促進

令和6年1月に共生社会の実現を推進するための認知症基本法(以下「認知症基本法」といいます。)が施行され、認知症や認知症の人を理解するための取組、「新しい認知症観」に立った取組を新たに推進していくことが求められています。

認知症になっても安心して暮らせる国分寺を目指して、認知症基本法に基づき、認知症に関する市民の理解の増進を目的として認知症月間(9月)に取り組むほか、地域や学校、企業等で認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターの養成講座やステップアップ講座、キャラバン・メイトの活動を支援する取組を引き続き推進します。

また、認知症予防についても、新たに普及啓発事業として着手し、早期診断・早期支援の取組を推進します。

市の認知症施策については、地域包括支援センターや地域包括支援センターに配置した

認知症地域支援推進員との連携を図り、総合的に推進します。

地域全体での支援体制の構築

認知症の人とその家族が孤立しない地域を目指すため、認知症地域支援推進員と住民がつながり、認知症になっても安心して暮らせるために必要な支援について検討を継続していきます。

そのために必要な認知症の人やその家族のニーズを把握し、地域資源を活用しながら認知症サポーターを中心とした地域住民への支援としてチームオレンジの構築を推進します。

(4) 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進

地域住民の支え手の拡充と高齢者の社会参加に向けた取組

地域包括支援センターの様々な取組を通じて、地域住民相互の支え手の発掘や人材を創出する視点を持ち、住民相互の支援の輪を拡げていきます。

高齢者一人一人が携える経験値や能力を活かし、高齢者が「支える側」としての社会参加を意識して取り組む必要があります。そのために、担い手養成研修を再編し、人材確保に向けた取組の推進を目指します。また市民フォーラムの開催により、多くの市民が地域活動へ参加する体制構築を推進します。

ケアマネジャーへの支援体制の充実

地域のケアマネジャーが日々のケアマネジメント業務の中で直面している複雑化・複合化した課題等をケアマネジャーが抱え込まないように、地域包括支援センターが適宜キャッチし、適切な支援を共に検討していく体制の構築・維持を目指します。

また、研修等の実施や連絡会の事務局運営等を通じて、ケアマネジャーのスキルアップや活動支援に繋がるような支援を継続します。

(5) 災害や感染症対策に係る体制整備

BCP(事業継続計画)については、地域包括支援センター委託法人の役割や介護予防支援事業所としての取組を踏まえながら、具体的な行動マニュアルを市と共に検討します。

また、日頃から地域の防災等への取組を把握するように努めます。

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターもとまち

担当区域 東元町 西元町 南町 (担当高齢者人口 4,864 人)

職員配置 8 (1) 人 看護師 1、社会福祉士 1、主任介護支援専門員 1 (1)、
介護支援専門員 2、認知症地域支援推進員 2、
生活支援コーディネーター 1 * () は管理者と兼務、再掲

● 令和 7 年度 運営方針

- ① センター内の職種間の連携を強化し、地域に関わる事業などで効果的、戦略的に取り組む
- ② 他機関と協働し、今までに積み上げた地域課題の解決に向けて、具体的に取り組んでいく
- ③ 地域住民との協働を強化し、認知症支援、通いの場等の事業について積極的に取り組む

● 令和 7 年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 体制整備	1) 全スタッフ協働での体制作り	業務チェック	a. 四半期ごとに地域包括支援センター事業計画を評価し、各職員の業務の役割や進捗を確認 (通年)
		市-1 市-2	b. 地域に関わる事業について、センター全体で共有及び検討し、かつ職種間連携によって効果的かつ戦略的に実施 (通年)
	2) ケース対応の体制作り	センター 独自	a. ケース対応力の向上のため、各職員の積極的な外部研修の参加とセンター内部での共有方法を確立 (通年)
		市-4	b. 総合相談や予防委託について、地域のケアマネジャーへの引継ぎなど、より丁寧な対応を検討及び実施 (通年)
	3) 地域課題の把握や必要な社会資源の開発に向けた体制作り	市-1	a. 昨年度からの小地域ケア会議のテーマである「オートロックマンション」に関わる地域課題について、具体的な取組 (通年)
		市-1	b. 担当地域のデータの活用、必要に応じたマップの作成等「地域アセスメント」のブラッシュアップ (通年)
	4) 災害や感染症対策に関わる体制整備	市-5	a. 策定された自然災害、感染症対策に関するBCP (事業継続計画) について、より実態に即した内容への検討及び更新 (通年)
2. 地域の関係機関との連携強化	1) 地域のケアマネジャーとの連携強化	市-4	a. 包括主任ケアマネジャー連絡会と連動し、ケアマネジャーからの具体的な相談内容を分析し、情報提供方法等を検討 (年 2 回)
	2) 関係機関との連携強化	市-1	a. 8050 ケース等について、個別支援会議、勉強会や情報交換会等の機会を通じた障害関係機関や社会福祉協議会との連携 (随時)
		市-1	b. 権利擁護センターと連携した成年後見制度の周知不足の解消に向けた出張講座開催等の取組 (通年)
3. 地域の実情の把握強化	1) 地域住民との関係作りの強化	市-3	a. 認知症支援におけるチームオレンジについて、キャラバンメイトを含めた住民の主体的な活動への働きかけを実施 (通年)
		市-1	b. 通いの場である「モルックグループ」の活動について、協力をして頂ける地域住民や団体等とネットワークを形成 (通年)
		市-2	c. 各種教室、通いの場、集いの場等様々な事業や活動を通じた介護予防推進員との連携 (随時)
		市-4	

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターこいがくぼ

担当区域 泉町 西恋ヶ窪 東戸倉 (担当高齢者人口 4,399 人)
 職員配置 7 (1) 人 看護師 1、社会福祉士 1、主任介護支援専門員 1 (1)、
 介護支援専門員 1、認知症地域支援推進員 1、
 生活支援コーディネーター 1、事務 1 * () は管理者と兼務、再掲

令和 7 年度 運営方針

- ① 複合的な課題を抱えた世帯全体を多角的に把握し、適切な支援につなげる
- ② 介護予防、認知症支援、消費者被害防止に取り組む地域づくりを推進する

令和 7 年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 総合相談、個別支援における対応力の向上	1) 包括内での多職種協働による、多角的なアセスメントと適切な支援	市-1	a. 毎朝夕のミーティングと週 1 回の拡大ミーティングにおいて、個別ケースの情報共有や多職種による検討を迅速に行い、より精度の高い支援を行う
		業務チェック	b. 支援終結ケースについて、支援内容を検証して他ケースの適切な支援につなげるとともに、支援を担当してきた職員へのねぎらいの機会として、ケース振り返りのカンファレンスを行う
	2) 多様な社会資源を活用した、その人らしい豊かな暮らしにつながる支援	市-1	a. 介護保険サービスを中心とした社会資源について、その強みや特性を正しく把握して、個別支援の場面で適切に活用する
		市-1 業務チェック	b. 介護保険以外の諸制度（医療保険、障害福祉、生活福祉、権利擁護等）を理解し、支援に必要な機関と連携、協働する
2. 介護予防、認知症支援、消費者被害防止の取組の連動	1) 地域の既存団体への情報提供や周知啓発	市-2	a. 自治会や老人クラブなどで、介護予防、認知症支援、消費者被害防止を盛り込んだ出張講座を行う
		市-3	
		市-1	b. 民生委員、自治会会長、ケアマネジャー等が集う地域懇談会を開催し、地域における様々な課題を共有するとともに、地域のネットワークを強化する
	2) 介護予防と認知症支援の取組	市-2	a. 介護予防に取り組む団体（集いの場、通いの場等）を訪問して活動継続の支援を行う。また、活動への「ちょい足し」として認知症支援や消費者被害防止などの周知啓発も行う
		市-3	
		市-3	b. 地域住民、学校、企業など、幅広い世代や属性の方々を対象に認知症サポーター養成講座を行う
		市-2 市-3 市-4	c. 介護予防と認知症予防の取組を協働で実施し、地域の様々な人財（介護予防推進員、認知症サポーター、生活支援隊等）が、分野の垣根がなく活躍できる機会を提案していく
	3) 消費者被害防止の取組	市-4 業務チェック	a. ケアマネジャーや介護サービス事業所に向けて、詐欺や悪質商法などに関する情報を定期的に発信し、高齢者を見守る目となっていただくよう働きかける
		市-4 業務チェック	b. ケアマネジャー等から消費者被害の報告があった際は、ケアマネジャーや消費生活相談室と連携して迅速に対応し、さらなる被害の防止に取り組む

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターほんだ

担当区域 本町 本多 東恋ヶ窪 (担当高齢者人口 5,844 人)
 職員配置 7 (1) 人 看護師 1、社会福祉士 1、主任介護支援専門員 1 (1)、
 介護支援専門員 2、認知症地域支援推進員 1、
 生活支援コーディネーター 1 * () は管理者と兼務、再掲

令和 7 年度 運営方針

- ① 地域包括ケアシステム推進にむけた関係機関との連携
- ② 介護予防の視点を持った支援への取組強化
- ③ 認知症、通いの場等への普及啓発及び地域との連携継続
- ④ 災害・感染症対策への取組継続

令和 7 年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 体制整備	1) 全スタッフ協働でのセンター体制強化	センター 独自	a. 年間を通して働きやすい職場の環境作り
		市-5	b. 災害・感染症対策への体制整備づくり継続
	2) 支援困難ケース等への対応力強化	センター 独自	a. 個別支援会議を通して課題や強みの把握を行い、多機関等と連携できる体制強化
		センター 独自	b. 相談力向上を目的としたセンターにおける勉強会の計画的な開催
2. 地域包括ケアシステムの推進	1) 関係機関等との連携強化	業務チェック	a. 消費者被害防止について、ケアマネジャーへの周知方法を再検討する
		業務チェック	b. ケアマネジャーからの相談に対して、問題点だけでなく利用者の強みを意識的に把握共有できる方法を検討する
		市-1	c. 個別支援会議で抽出した課題等は、小地域ケア会議を通して整理・共有する
		業務チェック	d. 民生委員連絡会を活用して、包括と民生委員の連携強化を図る
	2) 介護予防の視点を持った支援への取組	市-2	a. 介護予防推進員と連絡会等で地域課題を共有する機会をつくり、介護予防の重要性を共有し連携につなげる
		市-2	b. 介護予防把握事業にてプレフレイル状態の高齢者を把握し、サービスC利用の推進につなげる
3. 地域住民の自助・共助力向上への取組支援	1) 認知症支援の取組及び普及啓発	市-3	a. 認知症や認知症の人を理解するための取組み、「新しい認知症観」に立った取組を検討する
	2) 通いの場への支援	市-1	a. 地域住民等が助け合い・支え合いの地域づくりを意欲的に取り組めるよう支援する
		市-1	b. 既存の第2層協議体への支援継続

令和7年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターなみき

担当区域 富士本 新町 並木町 北町 (担当高齢者人口 3,755人)
 職員配置 7 (1)人 看護師 1、社会福祉士 1 (1)、主任介護支援専門員 1、
 介護支援専門員 2、認知症地域支援推進員 1、
 生活支援コーディネーター 1 * ()は管理者と兼務、再掲

● 令和7年度 運営方針

- ① 多職種による多面的な視点を活かし、複合化した課題に対応できる窓口機能を果たす
- ② 地域住民や関係機関との連携を深め、地域ネットワーク構築に向け取り組む
- ③ 介護予防・認知症支援、生活支援体制整備等、地域住民の主体性を生かした取組を推進する

● 令和7年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 地域包括支援センターの機能・対応力強化	1) 総合相談機能の充実・職員のスキルアップと計画性のある業務の実施	市-1	a. 効率的・効果的な定例ミーティングの開催と随時の情報共有
		業務チェック	b. 職員の知識習得とスキルアップを目的に、法人内外の研修へ積極的に参加、センター内での勉強会を実施し相談対応に活かす
		業務チェック	c. 年間の教室事業やイベントの予定を可視化し職員間で共有、各職員の負担感を確認しながら計画的にチームで企画・運営する
	2) 支援困難ケースへの対応力向上と関係機関との連携強化	市-4	a. ケアマネジャーから寄せられる相談やニーズを把握し、共に検討・対応できる体制の構築とフィードバックの方法の検討を行う
		市-1	b. 8050 問題等の複合化したケースへの対応において、他分野の支援機関とスムーズに連携できる体制を整えておく
		業務チェック	c. 高齢者虐待、悪質商法、詐欺等からの高齢者の権利擁護を目的に、関係機関との意見交換・連携・情報共有を密に行う
	3) 個別支援会議・小地域ケア会議の充実	市-1	a. 支援困難事例に限らない、地域特性に目を向けた個別支援会議の開催と地域課題の抽出
		市-1	b. 市を交えた地域課題抽出会議の効果的な実施
		市-1	c. 地域課題に即した小地域ケア会議の開催と参加者との協働
2. 多様な資源の創出・地域づくりの推進	1) 生活支援体制整備の推進	業務チェック	a. 社会資源・地域キーマンの発掘・把握に努め、センター職員が地域資源や強みを共有できるツールづくりと活用を進める
		市-2	b. 北町エリアを中心に“交流と情報発信の場づくり”を住民・地域事業所・地域福祉コーディネーター等と協働して行う
		市-2	c. 併設地域密着型施設と連携し、地域住民が集える場づくりの検討を行う
	2) 自立支援・介護予防に向けた取組の推進	市-2	a. 地域住民が介護予防に主体的に取り組めるよう、教室事業や広報紙を活用し普及啓発を行う
		市-2	b. 集いの場グループ同士の交流・情報交換の場を設定するほか、既存グループの活動意欲の維持向上を図る
		市-2	c. 介護予防推進員同士の交流及び推進員と包括の協働に向けた意見交換の機会を設ける
		市-2	d. 自立支援・介護予防の視点を持ったケアマネジメントを全職員で行う(介護予防事業の利用促進を図る)
	1) 認知症の方を地域で支える事業の充実	市-3	a. 幅広い世代を対象とした認知症サポーター養成講座の実施
		市-3	b. 現役世代の認知症家族介護者同士の交流の場の創出
		市-3	c. チームオレンジを意識したステップアップ講座等の開催
		市-3	d. 認知症疾患医療センター等との連携強化

令和7年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターひよし

担当区域 戸倉 日吉町 内藤 (担当高齢者人口 5,019 人)
 職員配置 7 (1) 人 看護師 1、社会福祉士 1、主任介護支援専門員 1
 介護支援専門員 2、認知症地域支援推進員 1、
 生活支援コーディネーター 1 (1) * () は管理者と兼務、再掲

● 令和7年度 運営方針

- ① 全職員の質と対応力の向上とチームアプローチの強化
- ② 地域課題への取組を実施するため、地域住民、関係機関との協働
- ③ 介護予防、通いの場、認知症支援の各支援体制の更なる推進

● 令和7年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 体制整備	1) 全職員による協働と体制づくり	業務チェック	a. 四半期ごとに地域包括支援センター事業計画を評価し、各職員の業務の役割や進捗の確認を行う
		市-2	b. 各職種の担当する事業や講座、教室等を全職員で共有・検討し、職員間の連携と協働による体制強化を実施する
	2) ケース対応力の質の向上	市-4	a. 勉強会(権利擁護、障害分野、生活福祉分野について)を開催し学びを重ねていくとともに、ケースの把握や緊急対応を含めた実践力や対応力を身につける
	3) 災害対策への対応と支援	市-5	a. BCPリストの作成と未利用者リストを活用する
		市-5	b. 全職員での把握と実践をする
2. 地域課題への取組と地域包括ケアシステムの推進・充実	1) 全職員による地域課題の共有と地域関係者との取組の実施	市-1	a. 小地域ケア会議により得られた課題についての取組を地域関係者とともに考え、解決に向けた取り組みを実施する
		市-1	b. 個別支援会議での検討事項や課題、成果、残された課題をその都度、地域課題として全職員が把握する
	2) 地域のケアマネジャーとの連携	市-4	a. ケアマネジメントの課題を整理し、包括内及び、居宅介護支援事業者と共有していく
		市-4	b. ケアマネジャーとの更なる関係構築とニーズに対する適切な支援の1つとして独自のQ&Aツールの活用と情報提供を行う
	3) 地域づくりの取組の周知と内容の充実	市-2	a. ひよし新聞等広報ツールを用いた地域への介護予防に関する情報提供(法人のホームページへの掲載等)を行う
		市-1	b. 戦略シートを用いた取組へのレベルアップを図る
		市-1	c. 昨年度実施した異世代、多世代との活動のレベルアップを図る
		市-1	d. 地域懇談会の開催により、各活動関係者と活動における情報交換と課題の交流を図る
	4) 介護予防活動支援事業の後押しをする	市-2	a. 集いの場グループの担い手支援等の継続支援の充実
		市-2	b. 地域住民へ必要な支援やニーズを把握し、介護予防教室や転倒予防教室の内容に反映させる
	5) 認知症地域支援にむけた取組	市-3	a. キャラバンメイトによる認知症カフェ開催の継続支援
		市-3	b. 『カフェらくだのつぶやき』において企画の内容や検討について後方支援する

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画

国分寺地域包括支援センターひかり

担当区域 光町 高木町 西町 (担当高齢者人口 4,806 人)
 職員配置 7 (1) 人 看護師 1、社会福祉士 2 (1)、主任介護支援専門員 1、
 介護支援専門員 1、認知症地域支援推進員 1、
 生活支援コーディネーター 1 * () は管理者と兼務、再掲

● 令和 7 年度 運営方針

- ① 効率的・効果的なチームアプローチで地域全体における支援体制の充実を図る
- ② これまで個々が積み上げたスキルを発展させ相談対応へのチームアプローチを強化する
- ③ 地域・関係機関との連携で地域力を高め、安心して住み続けられるまちづくりをすすめる

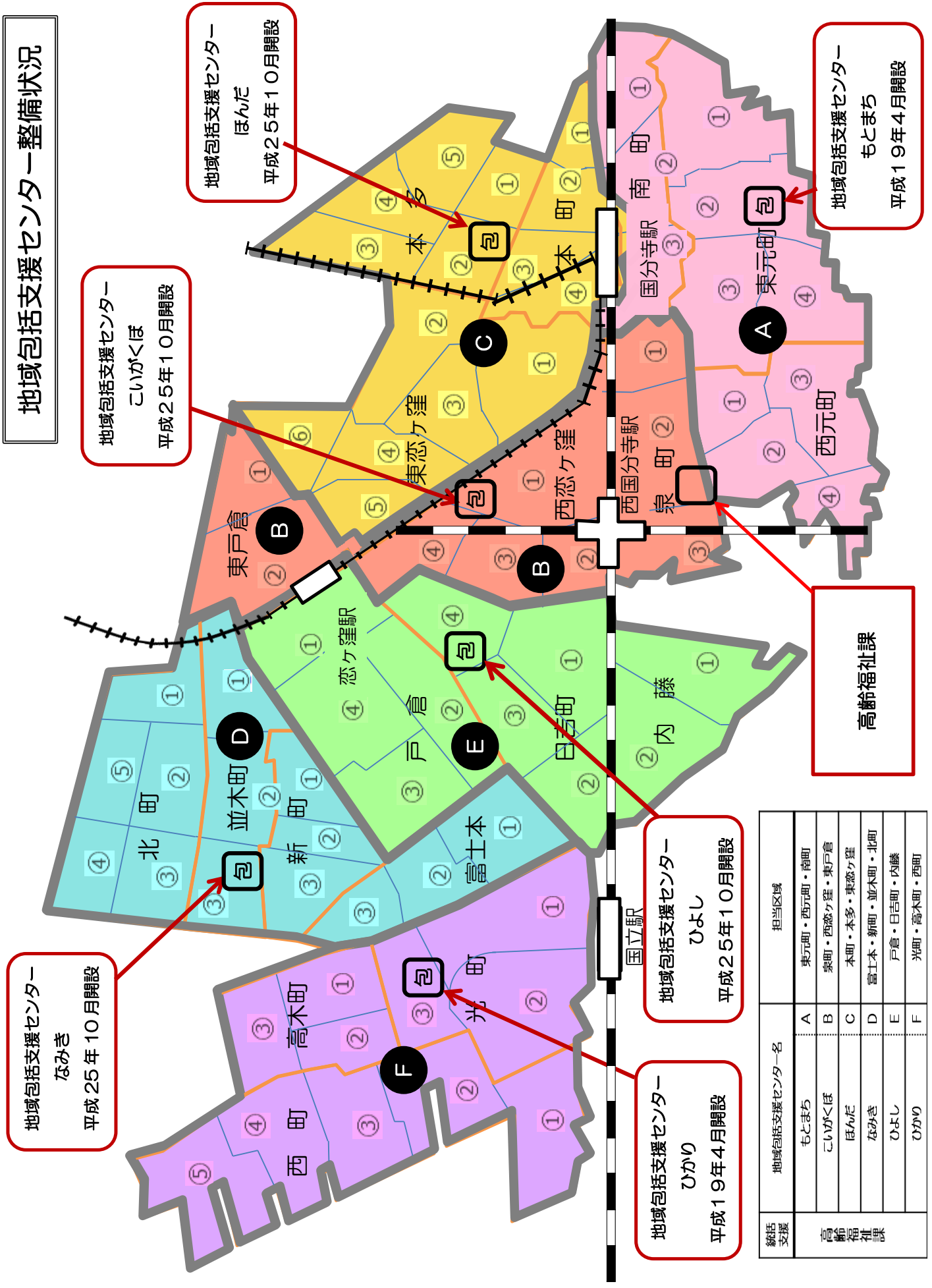
● 令和 7 年度 重点事業

重点項目	事業内容	計画区分	実施計画
1. 地域包括支援センターの機能強化・対応力の向上	1) 職員のスキルアップと体制の構築	業務チェック	a. 年間計画に中間総括を位置づけ、進捗状況と課題を可視化することで計画を効率的に遂行する
		市-1 業務チェック	b. 個別支援会議と総合相談の分析を職員全体で行い、抽出された地域課題を念頭に置いた相談支援を実施する
		市-4 業務チェック	c. 業務の再調整を行い、全職員が健康に働き続けられる体制を構築する
		市-1	d. 支援経過を効果的に活用し、チームアプローチをすすめる
	2) 効率的・効果的な関係機関との連携	市-1	a. 個別支援会議を活用し、関係機関と顔の見える関係性を維持することで効果的な役割分担や方針立てを行う
		市-4	b. ケアマネジャーからの相談やニーズを全職種で共有し理解することで連携力を強化する
2. 地域包括支援システムの深化・推進	1) 地域づくりの推進	市-4 業務チェック	a. 住民個人の特技や経験など、得意なことを活かせる地域活動への取組を進める
		市-4 業務チェック	b. これまで繋がった地域活動の担い手との関係性を維持し、担当地域全体の活性化を図る
		市-3 業務チェック	c. 認知症当事者と共に取り組む視点で地域活動を推進する
		市-1	d. 消費者被害・詐欺被害防止のため、人が集う場所での日常的な情報提供や、講座開催を実施し広く市民に周知をすすめる
	2) 地域介護予防活動支援の充実	市-2 業務チェック	a. 自立した地域生活を支援するために、短期集中予防サービスなどの介護予防事業の提案を積極的に行う
		市-2 市-4 業務チェック	b. 介護予防や人とつながるためのツールとして「こくにし富士さんぽマップ」の周知活用を進める
		市-2	c. 集いの場 10 周年の歩みを振り返り、担当地域内 9 か所の横のつながりをつくるため交流会を開催する

【凡例】

- 市－１　：市 重点施策　（１）地域共生社会の実現
- 市－２　：市 重点施策　（２）介護予防・健康づくり施策の充実・推進
- 市－３　：市 重点施策　（３）認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進
- 市－４　：市 重点施策　（４）地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進
- 市－５　：市 重点施策　（５）災害や感染症対策に係る体制整備
- 業務チェック：前年度業務チェック票　『④次年度取り組みたい項目』
- センター独自：上記以外でセンターが独自に取り組む項目

地域包括支援センター整備状況



統括支援	地域包括支援センター名	担当区域
高年齢福祉課	もとまち	A 東元町・西元町・南町
	こいがくぼ	B 泉町・西恋ヶ窪・東戸倉
	ほんだ	C 本町・本多・東恋ヶ窪
	なみき	D 富士本・新町・並木町・北町
	ひよし	E 戸倉・日吉町・内藤
	ひかり	F 光町・高木町・西町

■ 令和7年度 市内地域包括支援体制及び担当区域

高齢福祉課

統括 支援	ブロック	地域包括 支援センター	担当区域				区域内訳				
			人口	高齢者 人口	高齢化率	面積(k㎡)	町名	人口	高齢者 人口	高齢化率	面積(k㎡)
高 齢 福 祉 課	東 部 地 域	もとまち	21,375	4,864	22.8%	1.93	東元町	9,975	2,378	23.8%	0.88
							西元町	4,174	960	23.0%	0.62
							南町	7,226	1,526	21.1%	0.43
		こいがくぼ	19,821	4,399	22.2%	1.58	泉町	9,457	2,147	22.7%	0.50
							西恋ヶ窪	6,454	1,418	22.0%	0.70
							東戸倉	3,910	834	21.3%	0.38
		ほんだ	30,744	5,844	19.0%	2.03	本町	6,914	1,236	17.9%	0.36
							本多	9,163	1,923	21.0%	0.65
							東恋ヶ窪	14,667	2,685	18.3%	1.02
	西 部 地 域	なみき	15,530	3,755	24.2%	1.81	富士本	4,805	1,313	27.3%	0.39
							新町	3,775	886	23.5%	0.31
							並木町	3,281	658	20.1%	0.48
		ひよし	21,864	5,019	23.0%	2.06	北町	3,669	898	24.5%	0.63
							戸倉	8,323	2,082	25.0%	0.89
							日吉町	8,497	1,836	21.6%	0.79
		ひかり	20,244	4,806	23.7%	2.05	内藤	5,044	1,101	21.8%	0.38
							光町	6,589	1,360	20.6%	0.74
							高木町	3,163	777	24.6%	0.35
1	2	6	129,578	28,687	22.1%	11.46	西町	10,492	2,669	25.4%	0.96
							注)人口は令和7年4月1日現在				



©ホッチプロジェクト